

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Koichi TOYODA et al.

Title: TEMPORARY WORKER INFORMATION MANAGEMENT SYSTEM,
TEMPORARY WORKER INFORMATION MANAGEMENT METHOD,
DISPATCHING TERMINAL, JOB OFFER TERMINAL, DISPATCHING
INFORMATION SERVER, AND RECORDING MEDIUM



Appl. No.: Unassigned

Filing Date: 06/05/2001

Examiner: Unassigned

Art Unit: Unassigned

CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

- Japan Patent Application No. 2000-168516 filed 06/06/2000.

Respectfully submitted,

Date June 5, 2001

FOLEY & LARDNER
Washington Harbour
3000 K Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20007-5109
Telephone: (202) 672-5407
Facsimile: (202) 672-5399

By

LYLE KIMMS
REG. NO. 34079

David A. Blumenthal
Attorney for Applicant
Registration No. 26,257

TOYODA
40373/304

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

J1046 U.S. PTO
09/873217
06/05/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月 6日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-168516

出 願 人

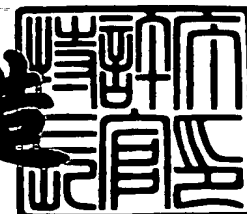
Applicant(s):

日本電気株式会社
神戸日本電気ソフトウェア株式会社

2001年 3月30日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3024828

【書類名】 特許願

【整理番号】 60301685

【提出日】 平成12年 6月 6日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 豊田 幸一

【発明者】

 【住所又は居所】 兵庫県神戸市西区高塚台五丁目 3 番 1 号 神戸日本電気
ソフトウェア株式会社内

 【氏名】 祇園 糧右

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【特許出願人】

 【識別番号】 000192545

 【氏名又は名称】 神戸日本電気ソフトウェア株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100088959

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 境 廣巳

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 009715

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9002136

【包括委任状番号】 9002785

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 人材派遣情報管理システム、人材派遣情報管理方法、派遣端末、求人端末、派遣情報サーバ及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークと、該ネットワークに相互に接続された派遣端末、求人端末および派遣情報サーバとを備え、

前記派遣端末は、

組織内に派遣可能要員が発生したときに、派遣可能要員の人数、スキル、派遣可能期間を含む派遣可能要員情報を前記派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる、派遣要員の希望人数、希望スキル、派遣希望期間を含む求人情報を表示する手段とを含み、

前記求人端末は、

派遣要員を要求する際、求人情報を前記派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる派遣可能要員情報を表示する手段とを含み、

前記派遣情報サーバは、

前記派遣端末から送られてくる派遣可能要員情報を登録する手段と、

前記求人端末から送られてくる求人情報を登録する手段と、

前記派遣端末から派遣可能要員情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている求人情報を検索し、前記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、該適合する求人情報の登録元の求人端末へ前記派遣可能要員情報を送信する手段と、

前記求人端末から求人情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、前記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、該適合する派遣可能要員情報を前記求人端末へ送信する手段とを含むことを特徴とする人材派遣情報管理システム。

【請求項 2】 前記求人端末は、更に、

派遣要員のスキルに対する評価報告を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

派遣契約評価情報参照要求を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてきた派遣契約評価情報を表示する手段とを含み、

前記派遣端末は、更に、

派遣契約評価情報参照要求を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてきた派遣契約評価情報を表示する手段とを含み、

前記派遣情報サーバは、更に、

前記求人端末から送られてきた評価報告の内容を反映させた派遣契約評価情報を作成し、該作成した派遣契約評価情報を自サーバに登録すると共に前記派遣端末に送信する手段と、

前記派遣端末、前記求人端末から送られてきた派遣契約評価情報参照要求に回答して自サーバに登録されている派遣契約評価情報を前記派遣端末、前記求人端末へ送信する手段とを含むことを特徴とする請求項1記載の人材派遣情報管理システム。

【請求項3】 前記派遣情報サーバへ事前に利用者情報を登録し、前記派遣情報サーバへのログイン時に、前記登録されている利用者情報に基づいた利用者認証を行うことを特徴とする請求項1または2記載の人材派遣情報管理システム。

【請求項4】 前記派遣情報サーバの運用者に対して派遣元と派遣先が固定の会費と派遣費用の一定比率とを支払うことを特徴とする請求項1、2または3記載の人材派遣情報管理システム。

【請求項5】 前記派遣端末、求人端末及び派遣情報サーバは、企業内或いは協力関係がある企業内に設置されることを特徴とする請求項1、2、3または4記載の人材派遣情報管理システム。

【請求項6】 組織内に派遣可能要員が発生したときに、派遣可能要員の人数、スキル、派遣可能期間を含む派遣可能要員情報を、ネットワークを介して派遣端末から派遣情報サーバに送信するステップと、

前記派遣情報サーバから前記ネットワークを介して送られてくる、派遣要員の希望人数、希望スキル、派遣希望期間を含む求人情報を、前記派遣端末に表示す

るステップと、

前記求人端末から前記派遣情報サーバへ前記ネットワークを介して求人情報を送信するステップと、

前記派遣情報サーバから前記ネットワークを介して送られてくる派遣可能要員情報を前記求人端末に表示するステップと、

前記派遣端末から前記ネットワークを介して送られてくる派遣可能要員情報を前記派遣情報サーバに登録するステップと、

前記求人端末から前記ネットワークを介して送られてくる求人情報を前記派遣情報サーバに登録するステップと、

前記派遣端末から前記ネットワークを介して前記派遣情報サーバに派遣可能要員情報が送られてきたとき、前記派遣情報サーバに登録されている求人情報を検索し、前記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、該適合する求人情報の登録元の求人端末へ前記派遣可能要員情報を前記ネットワークを介して送信するステップと、

前記求人端末から前記派遣情報サーバに求人情報が送られてきたとき、前記派遣情報サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、前記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、該適合する派遣可能要員情報を前記ネットワークを介して前記求人端末へ送信するステップとを含むことを特徴とする人材派遣情報管理方法。

【請求項 7】 派遣要員のスキルに対する評価報告を前記ネットワークを介して前記求人端末から前記派遣情報サーバへ送信するステップと、

派遣契約評価情報参照要求を前記ネットワークを介して前記求人端末から前記派遣情報サーバへ送信するステップと、

前記派遣情報サーバから前記ネットワークを介して送られてきた派遣契約評価情報を前記求人端末に表示するステップと、

派遣契約評価情報参照要求を前記ネットワークを介して前記派遣端末から前記派遣情報サーバへ送信するステップと、

前記派遣情報サーバから前記ネットワークを介して送られてきた派遣契約評価情報を前記派遣端末に表示するステップと、

前記求人端末から前記ネットワークを介して送られてきた評価報告の内容を反映させた派遣契約評価情報を作成し、該作成した派遣契約評価情報を派遣情報サーバに登録すると共に前記ネットワークを介して前記派遣端末に送信するステップと、

前記派遣端末、前記求人端末から送られてきた派遣契約評価情報参照要求に回答して前記派遣情報サーバに登録されている派遣契約評価情報を前記ネットワークを介して前記派遣端末、前記求人端末へ送信するステップとを含むことを特徴とする請求項 6 記載の人材派遣情報管理方法。

【請求項 8】 前記派遣情報サーバへ事前に利用者情報を登録し、前記派遣情報サーバへのログイン時に、前記登録されている利用者情報に基づいた利用者認証を行うことを特徴とする請求項 6 または 7 記載の人材派遣情報管理方法。

【請求項 9】 前記派遣情報サーバの運用者に対して派遣元と派遣先が固定の会費と派遣費用の一定比率とを支払うことを特徴とする請求項 6, 7 または 8 記載の人材派遣情報管理方法。

【請求項 10】 前記派遣端末、求人端末及び派遣情報サーバは、企業内或いは協力関係がある企業内に設置されることを特徴とする請求項 6, 7, 8 または 9 記載の人材派遣情報管理方法。

【請求項 11】 ネットワークを介して派遣情報サーバ用コンピュータ及び求人端末用コンピュータと相互に接続される派遣端末用コンピュータを、

組織内に派遣可能要員が発生したときに、派遣可能要員の人数、スキル、派遣可能期間を含む派遣可能要員情報を前記派遣情報サーバ用コンピュータに送信する手段、

前記派遣情報サーバ用コンピュータから送られてくる、派遣要員の希望人数、希望スキル、派遣希望期間を含む求人情報を表示する手段として機能させるためのプログラムと、

前記求人端末用コンピュータを、

派遣要員を要求する際、求人情報を前記派遣情報サーバ用コンピュータに送信する手段、

前記派遣情報サーバ用コンピュータから送られてくる派遣可能要員情報を表示

する手段として機能させるためのプログラムと、

前記派遣情報サーバ用コンピュータを、

前記派遣端末用コンピュータから送られてくる派遣可能要員情報を登録する手段、

前記求人端末用コンピュータから送られてくる求人情報を登録する手段、

前記派遣端末用コンピュータから派遣可能要員情報が送られてきたとき、自サーバ用コンピュータに登録されている求人情報を検索し、前記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、該適合する求人情報の登録元の求人端末用コンピュータへ前記派遣可能要員情報を送信する手段と、

前記求人端末用コンピュータから求人情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、前記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、該適合する派遣可能要員情報を前記求人端末用コンピュータへ送信する手段として機能させるためのプログラムとを記録した記録媒体。

【請求項12】 組織内に派遣可能要員が発生したときに、派遣可能要員の人数、スキル、派遣可能期間を含む派遣可能要員情報をネットワークを介して派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる、派遣要員の希望人数、希望スキル、派遣希望期間を含む求人情報を表示する手段とを含むことを特徴とする派遣端末。

【請求項13】 派遣要員を要求する際、求人情報を派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる派遣可能要員情報を表示する手段とを含むことを特徴とする求人端末。

【請求項14】 派遣端末から送られてくる派遣可能要員情報を登録する手段と、

求人端末から送られてくる求人情報を登録する手段と、

前記派遣端末から派遣可能要員情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている求人情報を検索し、前記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、該適合する求人情報の登録元の求人端末へ前記派遣可能要員情報を送信する手段と、

前記求人端末から求人情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、前記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、該適合する派遣可能要員情報を前記求人端末へ送信する手段とを含むことを特徴とする派遣情報サーバ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、人材派遣情報管理技術に関し、特に、企業内或いは協力関係にある企業間で人材を有効に利用できる人材派遣情報管理技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来の人材派遣管理システムの一例が、特開平11-39392号公報に記載されている。この人材派遣管理システムは、社外の人材派遣会社や人材派遣を行う部門などの派遣業務に適用する人材派遣管理システムであり、図15に示すように、就業可能期間情報入力手段1、派遣要求情報入力手段2、派遣要員引当手段3および賃金処理手段4とから構成されている。このような構成を有する従来の人材派遣管理システムは次のように動作する。

【0003】

就業可能期間情報入力手段1により各要員の就業可能な期間情報を入力する。また、派遣要求情報入力手段2により少なくとも要員の就業期間を含む派遣要求情報を入力する。

【0004】

派遣要員引当手段3は、派遣要求情報入力手段2から入力された派遣要求情報によって示される条件を満たす就業可能期間情報を、就業可能期間情報入力手段1によって既に入力されている就業可能期間情報から検索し、該当する要員を引当てる。また、賃金処理手段4は、上記派遣要員引当手段3によって引当てられた要員に対する賃金処理を、上記派遣要求情報入力手段2から入力された就業期間の情報に基づいて行う。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来の人材派遣管理システムは、特定の場所に設置されているものであり、また、人材派遣を行うために必要となる就業可能期間情報等を、就業可能期間情報入力手段、派遣要求情報入力手段を用いてシステム管理者が入力する必要があるため、企業内の組織（例えば、事業所、部、課等）間や、協力関係にある企業の組織間で人材を派遣しあう場合に必要になる情報を管理するのには適していなかった。つまり、企業の各組織や、協力関係にある企業の各組織は、全国各地に分散しているため、人材派遣に必要となる情報の登録を行う場合には、組織の担当者がシステム管理者に対して、電話、ファクシミリ等を用いて登録要求を行い、この要求を受けたシステム管理者が就業可能期間情報入力手段、派遣要求情報入力手段を用いて情報を登録しなければならず、登録処理を効率的に行うことができないという問題があった。

【0006】

また、上述した従来の人材派遣管理システムは、派遣要員を決定する際、派遣要求情報の条件を満たす就業可能期間情報を、就業可能期間情報入力手段によって既に入力されている就業可能期間情報の中から検索するようにしているため、派遣要員を速やかに決定することができない場合があるという問題があった。つまり、既に入力済みの或る派遣要求情報の条件を満たす就業可能期間情報が新たに入力されても、その入力時点では、検索が行われなため、派遣要員を迅速に決定することができない場合があるという問題があった。

【0007】

そこで、本発明の目的は、企業内の組織間や、協力関係にある企業の組織間で人材を派遣しあう場合に必要となる情報の登録を効率的に行うことができ、且つ求人条件に合う派遣要員が登録された場合、そのことを直ちに求人要求元が知ることができる人材派遣情報管理システムを提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明の人材派遣情報管理システムは、上記目的を達成するため、ネットワークと、該ネットワークに相互に接続された派遣端末、求人端末およ

び派遣情報サーバとを備え、

前記派遣端末は、

組織内に派遣可能要員が発生したときに、派遣可能要員の人数、スキル、派遣可能期間を含む派遣可能要員情報を前記派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる、派遣要員の希望人数、希望スキル、派遣希望期間を含む求人情報を表示する手段とを含み、

前記求人端末は、

派遣要員を要求する際、求人情報を前記派遣情報サーバに送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてくる派遣可能要員情報を表示する手段とを含み、

前記派遣情報サーバは、

前記派遣端末から送られてくる派遣可能要員情報を登録する手段と、

前記求人端末から送られてくる求人情報を登録する手段と、

前記派遣端末から派遣可能要員情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている求人情報を検索し、前記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、該適合する求人情報の登録元の求人端末へ前記派遣可能要員情報を送信する手段と、

前記求人端末から求人情報が送られてきたとき、自サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、前記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、該適合する派遣可能要員情報を前記求人端末へ送信する手段とを含む。

【0009】

この構成によれば、派遣端末、求人端末を企業内の各組織や、協力関係にある企業の各組織に配置しておくことにより、各組織からネットワークを介して人材を派遣しあう場合に必要となる情報を派遣情報サーバへ登録することが可能になるので、従来の技術に比較して登録処理を効率的に行うことが可能になる。

【0010】

また、この構成に於いては、派遣端末から派遣可能要員情報が送られてきたとき、派遣情報サーバに登録されている求人情報を検索し、上記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、この適合する求人情報の登録元の求人端

末へ上記派遣可能要員情報を送信するので、求人要求元は、自身が出した条件に合う派遣可能要求情報が登録された場合、直ちにそのことを知ることが可能になる。

【 0 0 1 1 】

また、本発明の人材派遣情報管理システムは、派遣先に於ける派遣要員に対するスキル評価を管理できるようにするため、

前記求人端末は、更に、

派遣要員のスキルに対する評価報告を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

派遣契約評価情報参照要求を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてきた派遣契約評価情報を表示する手段とを含み、

前記派遣端末は、更に、

派遣契約評価情報参照要求を前記派遣情報サーバへ送信する手段と、

前記派遣情報サーバから送られてきた派遣契約評価情報を表示する手段とを含み、

前記派遣情報サーバは、更に、

前記求人端末から送られてきた評価報告の内容を反映させた派遣契約評価情報を作成し、該作成した派遣契約評価情報を自サーバに登録すると共に前記派遣端末に送信する手段と、

前記派遣端末、前記求人端末から送られてきた派遣契約評価情報参照要求に回答して自サーバに登録されている派遣契約評価情報を前記派遣端末、前記求人端末へ送信する手段とを含む。

【 0 0 1 2 】

更に、本発明の人材派遣情報管理システムは、不正利用を防止するため、

前記派遣情報サーバへ事前に利用者情報を登録し、前記派遣情報サーバへのログイン時に、前記登録されている利用者情報に基づいた利用者認証を行う。

【 0 0 1 3 】

また、本発明の人材派遣情報管理システムは、システムの運営費用を利用者が公平に支払うようにするため、

前記派遣情報サーバの運用者に対して派遣元と派遣先が固定の会費と派遣費用の一定比率とを支払う。

【0 0 1 4】

【発明の実施の形態】

次に本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

【0 0 1 5】

図 1 を参照すると、本発明の人材派遣情報管理システムの実施の形態は、派遣端末 1 0、求人端末 2 0 および派遣情報サーバ 3 0 と、これらを相互に接続するインターネット等のネットワーク 1 0 0 とから構成されている。

【0 0 1 6】

派遣端末 1 0 は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。派遣端末 1 0 は、それが設置されている組織（事業所、部、課等）に於ける登録担当者が、人材派遣情報管理システムの利用を申し込むために入力装置（図示せず）から入力した利用者情報を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する機能や、登録担当者が派遣可能要員発生時（組織内に余剰人員が発生した場合）に入力装置から入力した派遣可能要員情報を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する機能や、派遣情報サーバ 3 0 から送られてきた求人情報を表示装置（図示せず）に表示する機能等を有する。

【0 0 1 7】

利用者情報は、パスワード、会社名、組織名、登録者氏名、登録者メールアドレス等を含む。また、派遣可能要員情報は、登録者 i d、派遣可能期間、派遣可能人数、派遣要員の技術スキルレベル等を含む。

【0 0 1 8】

派遣端末 1 0 が備えている記録媒体 K 1 は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを派遣端末 1 0 として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに、図 2～図 6、図 9 に示す派遣端末 1 0 の処理を行わせる。尚、図 1 に於いては、派遣端末 1 0 を 1 台しか図示していないが、実際には、複数台の派遣端末がネットワーク 1 0 0 に接続されている。

【0019】

求人端末20は、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置である。求人端末20は、それが設置されている組織（事業所、部、課等）に於ける登録担当者が、人材派遣情報管理システムの利用を申し込むために入力装置（図示せず）から入力した利用者情報を派遣情報サーバ30へ送信する機能や、プロジェクト発生時等のように人材の派遣を受けることが必要になった場合に、登録担当者が入力装置から入力した求人情報を派遣情報サーバ30へ送信する機能や、派遣情報サーバ30から送られてきた派遣可能要員情報を表示装置（図示せず）に表示する機能等を有する。

【0020】

利用者情報は、パスワード、会社名、組織名、登録者氏名、登録者メールアドレス等を含む。また、求人情報は、登録者id、派遣希望期間、派遣希望人数、派遣要員が備えている技術スキルレベル等を含む。

【0021】

求人端末20が備えている記録媒体K2は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを求人端末20として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに図2～図8に示す求人端末20の処理を行わせる。

【0022】

派遣情報サーバ30は、コンピュータによって実現されるものである。派遣情報サーバ30は、派遣端末10から派遣可能要員情報を自サーバ内の記憶装置に設けられた派遣可能要員テーブル（図示せず）に登録する機能や、求人端末20からの求人情報を上記記憶装置に設けられた求人テーブル（図示せず）に登録する機能や、派遣端末10から派遣可能要員情報が送られてきたときに、求人テーブルに登録されている求人情報を検索し、上記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、上記適合する求人情報を上記派遣可能要員情報の登録元の派遣端末10へ送信すると共に、上記適合する求人情報の登録元の求人端末20へ上記派遣可能要員情報を送信する機能や、求人端末20から求人情報が送ら

れてきたときに、派遣可能要員テーブルに登録されている派遣可能要員情報を検索し、上記求人情報に適合する派遣可能要員情報が存在する場合は、上記適合する派遣可能要員情報を上記求人情報の登録元の求人端末20へ送信すると共に、上記適合する派遣可能要員情報の登録元の派遣端末10に上記求人情報を送信する機能等を有する。

【0023】

派遣情報サーバ30が備えている記録媒体K3は、ディスク、半導体メモリ、その他の記録媒体であり、コンピュータを派遣情報サーバ30として機能させるためのプログラムが記録されている。このプログラムは、コンピュータによって読み取られ、コンピュータの動作を制御することで、コンピュータに図2～図9に示す派遣情報サーバ30の処理を行わせる。

【0024】

次に、本実施の形態の動作について詳細に説明する。

【0025】

先ず、人材派遣情報管理システムの利用を申し込む際の動作を説明する。人材派遣情報管理システムを利用するために、派遣端末10が設置されている組織の登録担当者（組織の代表者等）は、派遣端末10を派遣情報サーバ30に接続し、自身で決めたパスワード、会社名、組織名、登録者氏名、登録者メールアドレスを含む利用者情報を入力装置から入力する。これにより、派遣端末10は、入力された利用者情報を、ネットワーク100を介して派遣情報サーバ30へ送信する（図2、ステップA1）。

【0026】

派遣情報サーバ30では、派遣端末10から利用者情報が送られてくると、管理者が利用者情報を審査し、問題がなければ、利用者情報の登録を行う（ステップA3）。その際、派遣情報サーバ30では、利用者情報にユニークな登録者idを付与し、図10に示すように、登録者idと利用者情報とを対にして記憶装置に登録する。その後、派遣情報サーバ30は、利用者情報の登録者に対して、利用者として登録した旨のメールを送信し（ステップA4）、派遣端末10は、送られてきたメールを表示する（ステップA5）。尚、上記メールには、ステッ

ブA3で付与された登録者idが含まれており、派遣端末10の登録担当者は、以後、派遣可能要員情報の登録等を行う場合には、この登録者idを使用する。また、上記メールに年会費の請求書を含めるようにしても良い。また、ステップA3で利用者情報を登録する際に、その登録年月日も登録し、これに基づいて毎年、年会費の請求書を送信するようにしても良い。

【0027】

また、人材派遣情報管理システムを利用するために、求人端末20が設置されている組織の登録担当者（組織の代表者等）が、人材派遣情報管理システムの利用を申し込むために、利用者情報を入力した場合も、前述した処理と同様の処理が行われる（ステップA2～A4，A6）。

【0028】

次に、派遣可能要員情報の登録時の動作を説明する。派遣端末10の登録担当者は、まず、派遣端末10と派遣情報サーバ30とを接続し、ログイン画面で登録者id、パスワードを入力する。これにより、派遣端末10は、入力された登録者id、パスワードを派遣情報サーバ30へ送信する（図3，ステップB1）。

【0029】

派遣情報サーバ30は、派遣端末10から送られてきた登録者id，パスワードが正当なものであるか否かを、利用者情報の登録時に登録した登録者id，パスワードに基づいてチェックし、問題がなければ人材派遣情報管理システムを利用可能とする（ステップB2）。

【0030】

派遣端末10の登録担当者は、人材派遣情報管理システムが利用可能になると、入力装置から派遣可能要員情報を入力する。これにより、派遣端末10は、派遣可能要員情報を派遣情報サーバ30へ送信する（ステップB3）。

【0031】

派遣情報サーバ30は、派遣端末10から派遣可能要員情報が送られてくると、それにユニークな登録id（例えば連番）を付与して記憶装置に登録すると共に、上記登録idを派遣端末10へ送信する（ステップB4）。図11は、ステ

ップB4で記憶装置に登録された、登録idが付与された派遣可能要員情報の一例を示した図である。図11に示した派遣可能要員情報中の、技術スキル、業務スキルのレベルは、図12に示す基準に基づいて、評価担当者が決定したものである。派遣端末10へ送信された登録idは、派遣端末10の表示装置に表示される（ステップB5）。

【0032】

その後、派遣情報サーバ30は、既に自サーバに登録されている求人情報を検索し、ステップB4で登録した派遣可能要員情報に適合する求人情報を探し出す。そして、そのような求人情報を探し出せなかった場合は、処理終了となる。これに対して、求人情報を探し出せた場合は、派遣可能要員情報の登録元の派遣端末10に上記求人情報を送信すると共に、探し出した求人情報の登録元の求人端末20へステップB4で登録した派遣可能要員情報をメールにより送信する（ステップB6）。尚、求人情報の登録元の求人端末30のメールアドレスは、求人情報に含まれている登録者idをキーにして、利用者情報を検索することにより知ることができる。また、本実施の形態では、例えば、次の条件a～eを満たす求人情報を、派遣可能要員情報に適合する求人情報とする。

【0033】

- a. 派遣希望期間が派遣可能期間内である。
- b. 派遣可能人数と派遣希望人数との差が所定数以内である。
- c. 勤務希望地域と勤務場所とが一致する。
- d. 派遣可能要員情報、求人情報中に同じ技術、業務スキルカテゴリが存在し、且つそのレベルが一致している。
- e. 時間単金の差が所定値以内である。

【0034】

派遣端末10は、派遣情報サーバ30から求人情報が送られてくると、それを自端末の表示装置に表示し（ステップB7）、求人端末20は、派遣情報サーバ30から派遣可能要員情報が送られてくると、それを自端末の表示装置に表示する（ステップB8）。

【0035】

次に、求人情報登録時の動作を説明する。求人端末20の登録担当者は、ログインに成功すると（図4，ステップC1，C2）、入力装置から求人情報を入力する。これにより、求人端末20は、入力された求人情報を派遣情報サーバ30へ送信する（ステップC3）。

【0036】

派遣情報サーバ30は、求人端末20から求人情報が送られてくると、それにユニークな登録idを付与して記憶装置に登録すると共に、上記登録idを求人端末20へ送信する（ステップC4）。図13は、ステップC4で記憶装置に登録された、登録idの付与された求人情報の一例を示した図である。求人端末20へ送信された登録idは、求人端末20の表示装置に表示される（ステップC5）。

【0037】

その後、派遣情報サーバ30は、既に自サーバに登録されている派遣可能要員情報を検索し、ステップC4で登録した求人情報に適合する派遣可能要員情報を探し出す。そして、そのような派遣可能要員情報を探し出せなかった場合は、処理終了となる。これに対して、適合する派遣可能要員情報を探し出せた場合は、求人情報の登録元の求人端末20に上記派遣可能要員情報を送信すると共に、探し出した派遣可能要員情報の登録元の派遣端末10へステップC4で登録した求人情報をメールにより送信する（ステップC6）。尚、派遣可能要員情報の登録元の派遣端末10のメールアドレスは、派遣可能要員情報に含まれている登録者idをキーにして、利用者情報を検索することにより知ることができる。また、本実施の形態では、例えば、次の条件f～jを満たす派遣可能要員情報を、求人情報に適合する派遣可能要員情報とする。

【0038】

- f. 派遣希望期間が派遣可能期間内である。
- g. 派遣可能人数と派遣希望人数との差が所定数以内である。
- h. 勤務希望地域と勤務場所とが一致する。
- i. 派遣可能要員情報，求人情報中に同じ技術，業務スキルカテゴリが存在し、且つそのレベルが一致している。

j. 時間単金の差が所定値以内である。

【 0 0 3 9 】

求人端末 2 0 は、派遣情報サーバ 3 0 から派遣可能要員情報が送られてくると、それを自端末の表示装置に表示し（ステップ C 7）、派遣端末 1 0 は、派遣情報サーバ 3 0 から求人情報が送られてくると、それを自端末の表示装置に表示する（ステップ C 8）。

【 0 0 4 0 】

求人端末 2 0 が設置されている組織の求人担当者は、派遣情報サーバ 3 0 から送られてきた派遣可能要員情報の中に、希望を満たすものがあった場合は、その登録者のメールアドレスを知るために、派遣可能要員情報に含まれている登録者 i d を派遣情報サーバへ送信する。派遣情報サーバ 3 0 は、求人端末 2 0 から登録者 i d が送られてくると、登録済みの利用者情報（図 1 0 参照）を検索して上記登録者 i d と対応して登録されているメールアドレスを取得し、求人端末 2 0 へ送信する。このメールアドレスにより、求人端末 2 0 側の求人担当者は、相手方と連絡を取ることが可能になるので、交渉、契約等を行うことが可能になる。

【 0 0 4 1 】

一方、派遣端末 1 0 が設置されている組織の派遣担当者は、派遣情報サーバ 3 0 から送られてきた求人情報の中に、希望を満たすものがあった場合は、その登録者のメールアドレスを知るために、求人情報に含まれている登録者 i d を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する。これにより、派遣情報サーバ 3 0 は、登録済みの利用者情報を検索し、上記求人情報の登録者のメールアドレスを派遣端末 1 0 へ送信する。これにより、派遣端末側の派遣担当者は、相手方と交渉、契約等を行うことが可能になる。

【 0 0 4 2 】

契約が成立すると、派遣端末 1 0 の派遣担当者は、派遣端末 1 0 から派遣情報サーバ 3 0 にログイン後（図 5，ステップ D 1，D 3）、成立した契約の内容（派遣期間、人数、勤務場所、時間単金）と、契約を結ぶ契機になった派遣可能要員情報の登録 i d と、契約を結ぶ契機になった求人情報の登録 i d とを含む派遣契約情報（派遣側派遣契約情報）を入力装置から入力する。これにより、派遣端

末 1 0 は、派遣情報サーバ 3 0 へ派遣側派遣契約情報を送信する（ステップ D 4）。同様に、求人端末 2 0 の求人担当者は、求人端末 2 0 から派遣情報サーバ 3 0 にログイン後（ステップ D 2, D 3）、派遣契約情報（求人側派遣契約情報）を入力装置から入力する。これにより、求人端末 2 0 は、入力された求人側派遣契約情報を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する（ステップ D 5）。

【 0 0 4 3 】

派遣情報サーバ 3 0 は、派遣端末 1 0 或いは求人端末 2 0 から派遣契約情報が送られてくるとステップ D 6 の処理を行う。ステップ D 6 に於いては、次のような処理が行われる。

【 0 0 4 4 】

派遣端末 1 0 から派遣側派遣契約情報が送られてきた場合は、それに含まれている 2 個の登録 i d を取り出し、既に求人端末 2 0 から送られてきている自サーバに登録済みの求人側派遣契約情報の中から、上記取り出した 2 個の登録 i d を含んでいるものを探し出す。そのような求人側派遣契約情報を探し出せなかった場合は、派遣端末 1 0 から送られてきた派遣側派遣契約情報を自サーバに登録する。これに対して、上記 2 個の登録 i d を含んでいる求人側派遣契約情報を探し出せた場合は、探し出した求人側派遣契約情報と派遣端末 1 0 から送られてきた派遣側派遣契約情報との整合性をチェックする。そして、整合しない場合には、派遣端末 1 0, 求人端末 2 0 に派遣契約情報が整合していないことを通知すると共に、上記探し出した求人側派遣契約情報を削除する。これに対して、整合する場合には、派遣契約情報（但し、それに含まれている 2 個の登録 i d は除く）と、登録 i d によって示される契約の契機となった求人情報と、登録 i d によって示される契約の契機となった派遣可能要員情報とを含む、図 1 4 に示すような派遣契約評価情報を自サーバ上の評価情報テーブル（図示せず）に登録する。この評価情報テーブルの内容は、削除不能になっている。その後、自サーバに登録されている求人側派遣契約情報の内の、今回処理対象にした求人側派遣契約情報を削除する。

【 0 0 4 5 】

また、求人端末 2 0 から求人側派遣契約情報が送られてきた場合は、それに含

まれている 2 個の登録 i d を取り出し、既に派遣端末 1 0 から送られてきている自サーバに登録済みの派遣側派遣契約情報の中から、上記取り出した 2 個の登録 i d を含んでいるものを探し出す。そのような派遣側派遣契約情報を探し出せなかった場合は、求人端末 2 0 から送られてきた求人側派遣契約情報を自サーバに登録する。これに対して、上記 2 個の登録 i d を含んでいる派遣側派遣契約情報を探し出せた場合は、探し出した派遣側派遣契約情報と求人端末 2 0 から送られてきた求人側派遣契約情報との整合性をチェックする。その後、チェック結果に応じて前述した処理と同様の処理を行う。以上がステップ D 6 の処理である。

【 0 0 4 6 】

ステップ D 6 の処理が終了すると、派遣情報サーバ 3 0 は、自サーバの派遣可能要員テーブル、求人テーブルに登録されている派遣可能要員情報、求人情報の内の、ステップ D 6 で派遣契約評価情報に組み込んだ派遣可能要員情報、求人情報を削除する（ステップ D 7）。その後、派遣情報サーバ 3 0 は、派遣費用に比例した金額を請求金額にした請求書を派遣端末 1 0、求人端末 2 0 へ送信する（ステップ D 8）。この請求書は、派遣端末 1 0、求人端末 2 0 の表示装置に表示される（ステップ D 9、D 1 0）。ここで、派遣費用は、例えば、派遣契約情報に含まれている時間単金、人数、派遣期間に基づいて、時間単金×人数×派遣日数×8 時間（1 日の勤務時間）なる演算を行うことにより算出する。

【 0 0 4 7 】

次に、派遣期間完了後に、派遣要員のスキルに対する派遣先の評価を登録する場合の動作を説明する。求人端末 2 0 の評価担当者は、求人端末 2 0 から派遣情報サーバ 3 0 へログイン後（図 6、ステップ E 1、E 2）、派遣要員のスキルの評価報告を入力装置から入力する。評価報告には、評価担当者が評価した技術スキルカテゴリに対する評価レベルと、評価担当者が評価した業種スキルカテゴリに対する評価レベルとが含まれている。更に、この評価報告には、契約の契機になった派遣可能要員情報の登録 i d（例えば、0 0 0 0 1 0）と、求人情報の登録 i d（例えば、0 0 0 0 2 0）とが含まれている。求人端末 2 0 は、入力された評価報告を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する（ステップ E 3）。

【 0 0 4 8 】

派遣情報サーバ30は、求人端末20から評価報告が送られてくると、それに含まれている2個の登録id(000010, 000020)を取り出し、自サーバに登録されている派遣契約評価情報の中から、上記2個の登録idを含んでいる派遣契約評価情報を検索する。これにより、例えば、図14に示す派遣契約評価情報が探し出される。その後、派遣情報サーバ30は、探し出した図14に示す派遣契約評価情報中の派遣契約情報部に、評価報告の内容を反映させ(ステップE4)、その後、評価報告の内容を反映させた派遣契約評価情報を派遣元の派遣端末10へメールで送信する(ステップE5)。ここで、派遣元の派遣端末10のメールアドレスは、派遣可能要員情報部中の登録者id「xxxx」に基づいて、自サーバに登録されている利用者情報を検索することにより知ることができる。派遣端末10は、派遣情報サーバ30から送られてきた派遣契約評価情報を表示装置に表示する(ステップE6)。

【0049】

次に、求人端末20から派遣情報サーバ30に登録されている派遣契約評価情報を参照する場合の動作を説明する。

【0050】

求人端末20の担当者は、求人端末20から派遣情報サーバ30にログイン後(図7, ステップF1, F2)、派遣契約評価情報の参照要求を入力装置から入力する。これにより、求人端末20は、入力された参照要求を派遣情報サーバ30へ送信する(ステップF3)。派遣情報サーバ30は、参照要求に応答して自サーバに登録されている派遣契約評価情報を求人端末20へ送信する(ステップF4)。求人端末20では、派遣情報サーバ30から送られてきた派遣契約評価情報を表示装置に表示する(ステップF5)。

【0051】

また、派遣端末10から派遣情報サーバ30に登録されている派遣契約評価情報を参照する場合も、同様の処理が行われる。

【0052】

次に、求人端末20から派遣情報サーバ30に登録されている派遣可能要員情報を検索する場合の動作を説明する。

【 0 0 5 3 】

求人端末 2 0 の担当者は、求人端末 2 0 から派遣情報サーバ 3 0 にログイン後（図 8，ステップ G 1，G 2）、派遣可能要員情報の検索要求を入力装置から入力する。この検索要求には、検索条件が含まれている。検索条件としては、例えば、派遣可能期間、派遣可能人数、派遣希望地域、技術スキル、業務スキル、時間単金等を指定できる。求人端末 2 0 は、検索要求を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する（ステップ G 3）。これにより、派遣情報サーバ 3 0 は、自サーバに登録されている派遣可能要員情報の中から、検索条件を満たすものを検索し、求人端末 2 0 へ送信する（ステップ G 4）。求人端末 2 0 は、派遣情報サーバ 3 0 から送られてきた派遣可能要員情報を表示する（ステップ G 5）。

【 0 0 5 4 】

次に、派遣端末 1 0 から派遣情報サーバ 3 0 に登録されている求人情報を検索する場合の動作を説明する。

【 0 0 5 5 】

派遣端末 1 0 の担当者は、派遣端末 1 0 から派遣情報サーバ 3 0 にログイン後（図 9，ステップ H 1，H 2）、求人情報の検索要求を入力装置から入力する。この検索要求には、検索条件として、例えば、派遣希望期間、派遣希望人数、勤務場所、技術スキル、業務スキル、時間単金等が含まれている。派遣端末 1 0 は、入力された検索要求を派遣情報サーバ 3 0 へ送信する（ステップ H 3）。これにより、派遣情報サーバ 3 0 は、自サーバに登録されている求人情報の中から検索条件を満たすものを検索し、派遣端末 1 0 へ送信する（ステップ H 4）。派遣端末 1 0 は、送られてきた求人情報を表示装置に表示する（ステップ H 5）。

【 0 0 5 6 】

【発明の効果】

第 1 の効果は、企業内の組織間や、協力関係にある企業の組織間で人材を派遣しあう場合に必要となる情報の登録を効率的に行うことができるという点である。その理由は、派遣端末、求人端末、派遣情報サーバをネットワークを介して接続するようにし、全国各地に分散して存在する企業の各組織や、協力関係のある企業の各組織から、派遣端末や求人端末を利用して、派遣情報サーバに人材を派

遣しあうために必要になる情報を直接登録することができるからである。

【 0 0 5 7 】

第 2 の効果は、求人条件に合う派遣要員が登録された場合、そのことを直ちに求人要求元が知ることができるという点である。その理由は、派遣端末から派遣情報サーバへ派遣可能要員情報が送られてきたとき、派遣情報サーバに登録されている求人情報を検索し、上記派遣可能要員情報に適合する求人情報が存在する場合は、上記派遣可能要員情報を上記求人情報の登録元の求人端末へ送信するからである。

【 0 0 5 8 】

第 3 の効果は、派遣要員に対する派遣先でのスキル評価を管理できるという点である。その理由は、求人端末から派遣要員のスキルに対する評価報告が送られてきた場合、派遣情報サーバが、評価報告の内容を反映させた派遣契約評価情報を自サーバに登録するようにしているからである。

【 0 0 5 9 】

上記した第 1 ～第 3 の効果を有する本発明の派遣要員スキル情報を使用して、企業内の組織間や、協力関係にある企業の組織間で人材を派遣しあう場合に必要となる情報等の管理をすることにより、以下に示す第 4 ～第 1 1 の効果が期待できる。

【 0 0 6 0 】

第 4 の効果は、事業構造が急速に変化する中で、企業、長期的な事業戦略に沿って、スキルのある人材を保有しておくことができるという点である。

【 0 0 6 1 】

第 5 の効果は、社会全体として雇用の安定化を図れるという点である。

【 0 0 6 2 】

第 6 の効果は、短期的なプロジェクトの要員を企業グループやパートナー企業から充足できるということである。

【 0 0 6 3 】

第 7 の効果は、ノウハウが協力関係のある企業グループやパートナー企業以外に流出しないということである。

【 0 0 6 4 】

第 8 の効果は、企業グループやパートナー企業が必要としている人材を的確に把握できるという点である。

【 0 0 6 5 】

第 9 の効果は、他の企業や部門などの派遣先からの評価により、自社の従業員や組織のスキルを正しく認識できるという点である。

【 0 0 6 6 】

第 1 0 の効果は、人事部門等が、従業員のスキルの状況を継続的にフォローできるとい点である。

【 0 0 6 7 】

第 1 1 の効果は、派遣中の業務がスキルとして適正に評価されることで、従業員の派遣勤務中のモチベーションの向上につながるという点である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態を示すブロック図である。

【図 2】

利用者情報登録時の処理例を示す流れ図である。

【図 3】

派遣可能要員情報登録時の処理例を示す流れ図である。

【図 4】

求人情報登録時の処理例を示す流れ図である。

【図 5】

派遣契約情報入力時の処理例を示す流れ図である。

【図 6】

評価報告入力時の処理例を示す流れ図である。

【図 7】

派遣契約評価情報参照時の処理例を示す流れ図である。

【図 8】

派遣可能要員情報検索時の処理例を示す流れ図である。

【図 9】

求人情報検索時の処理例を示す流れ図である。

【図 1 0】

派遣情報サーバ 3 0 の登録された利用者情報の一例を示す図である。

【図 1 1】

派遣情報サーバ 3 0 の登録された派遣可能要員情報の一例を示す図である。

【図 1 2】

スキルの評価基準の一例を示す図である。

【図 1 3】

派遣情報サーバ 3 0 の登録された求人情報の一例を示す図である。

【図 1 4】

派遣契約評価情報の一例を示す図である。

【図 1 5】

従来例のブロック図である。

【符号の説明】

1 0 … 派遣端末

2 0 … 求人端末

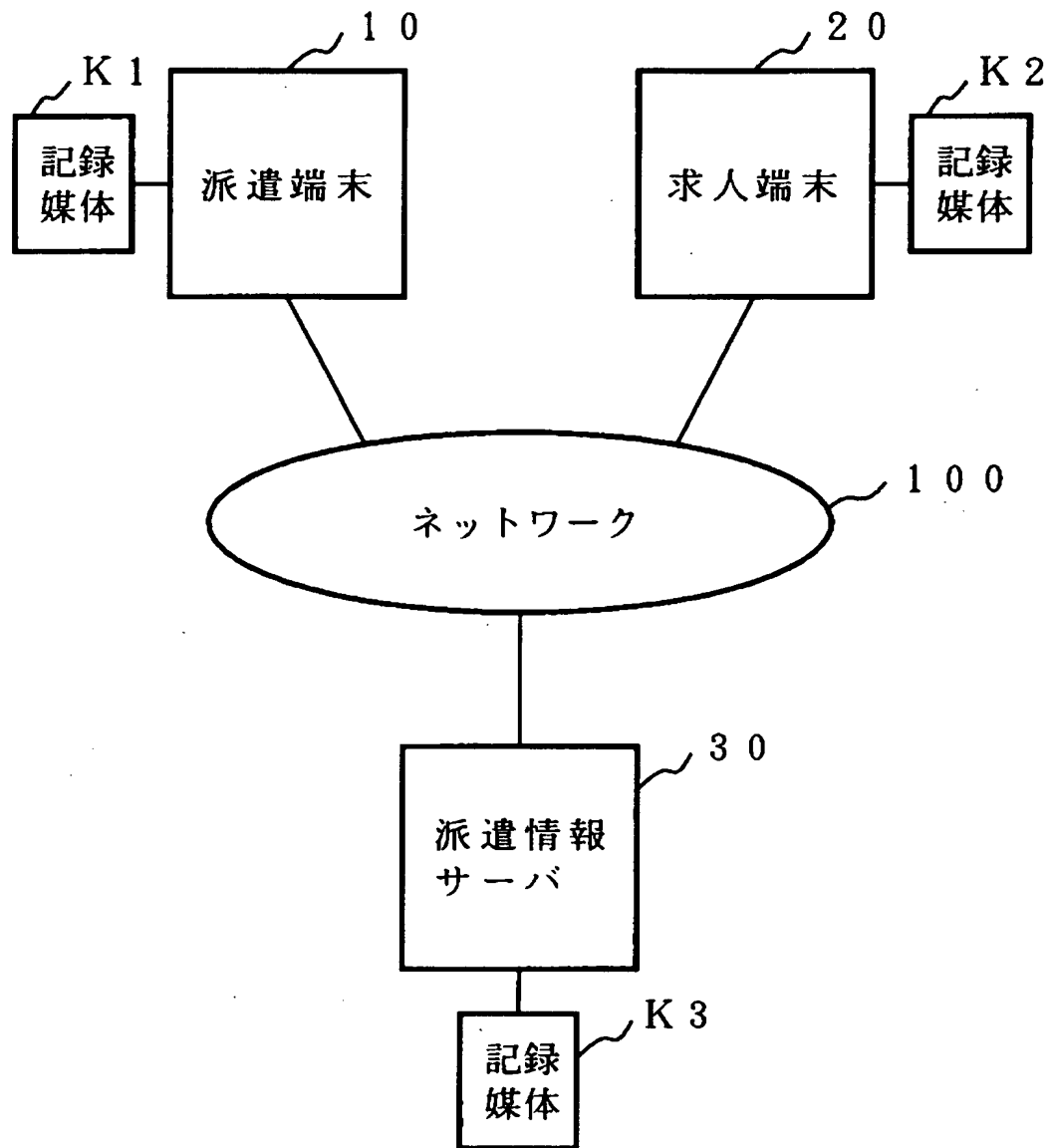
3 0 … 派遣情報サーバ

1 0 0 … ネットワーク

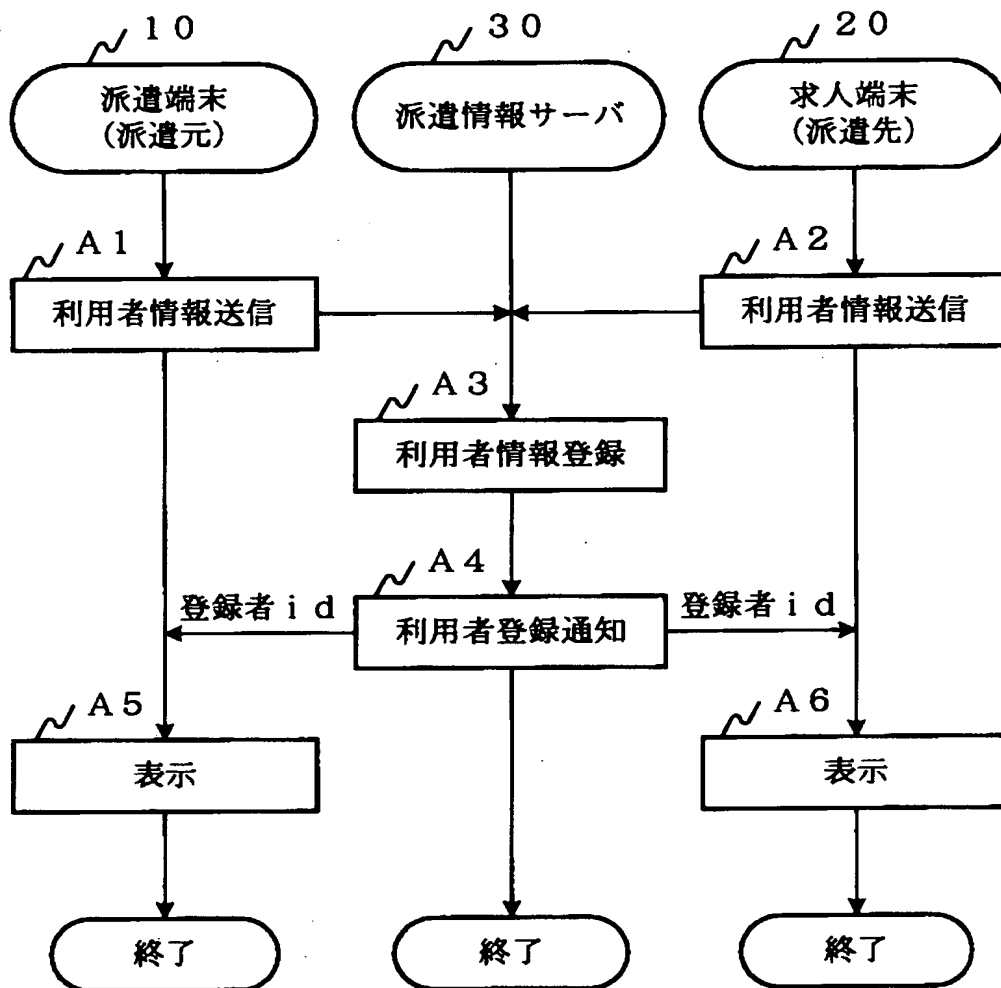
K 1 ～ K 3 … 記録媒体

【書類名】 図面

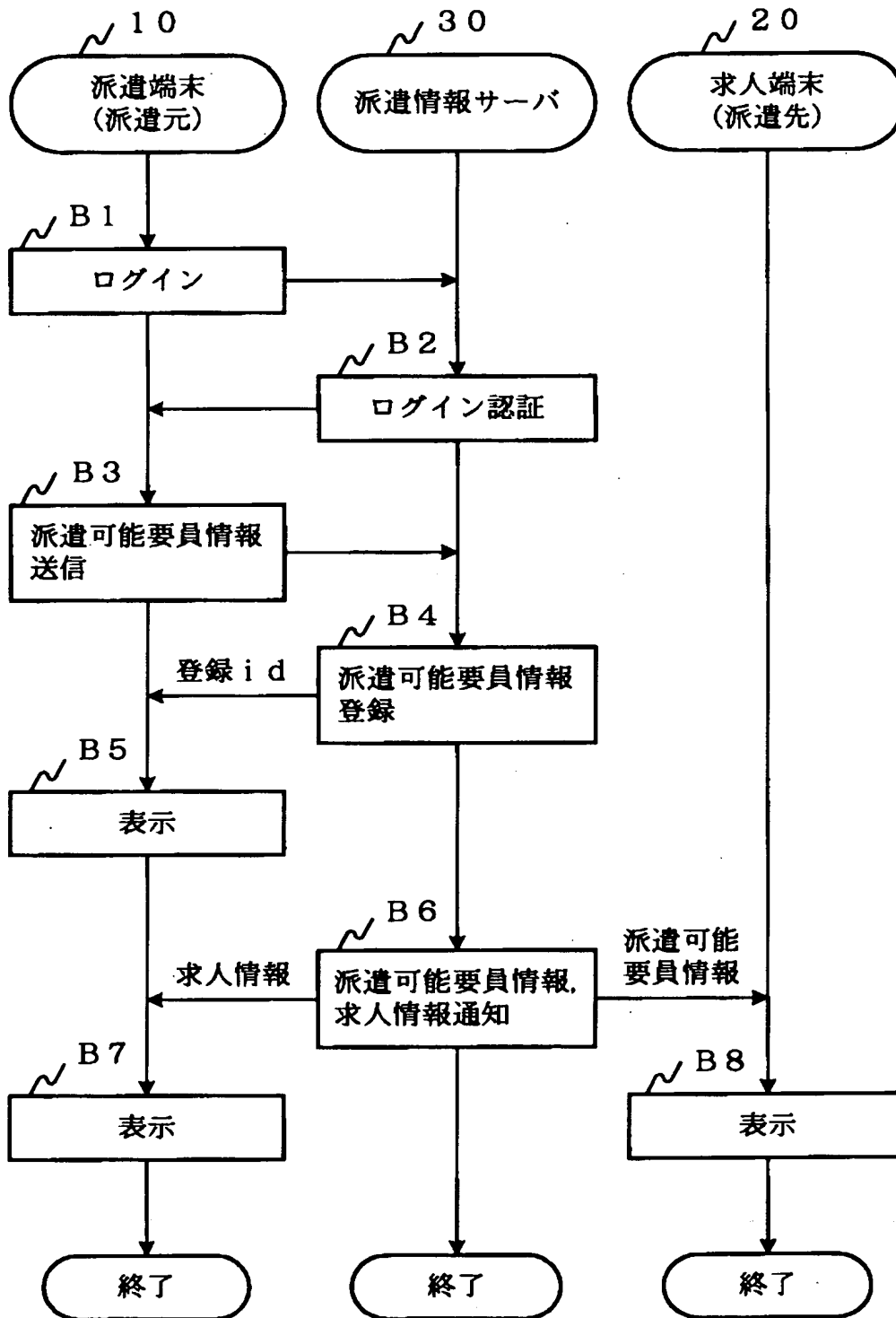
【図1】



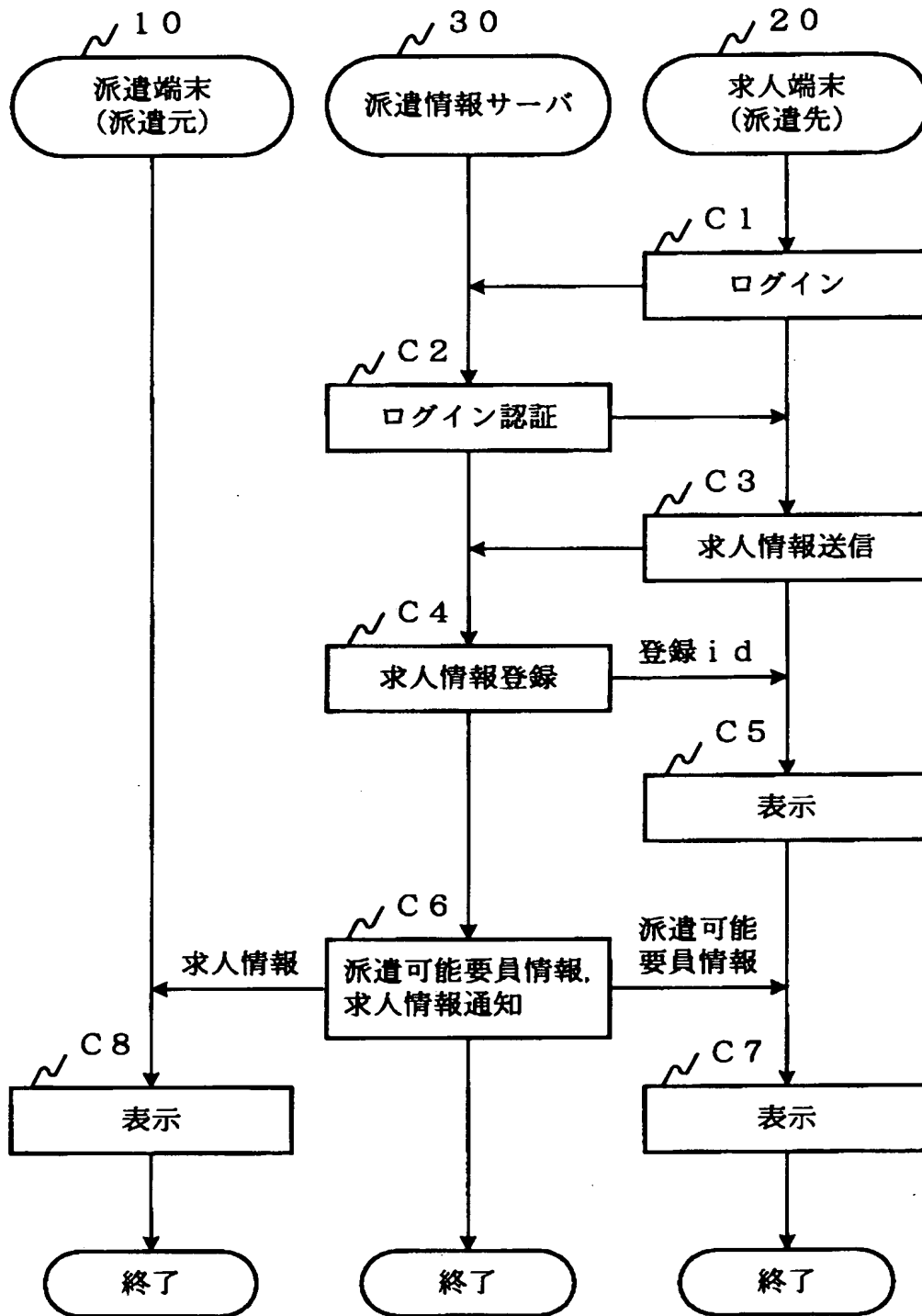
【図 2】



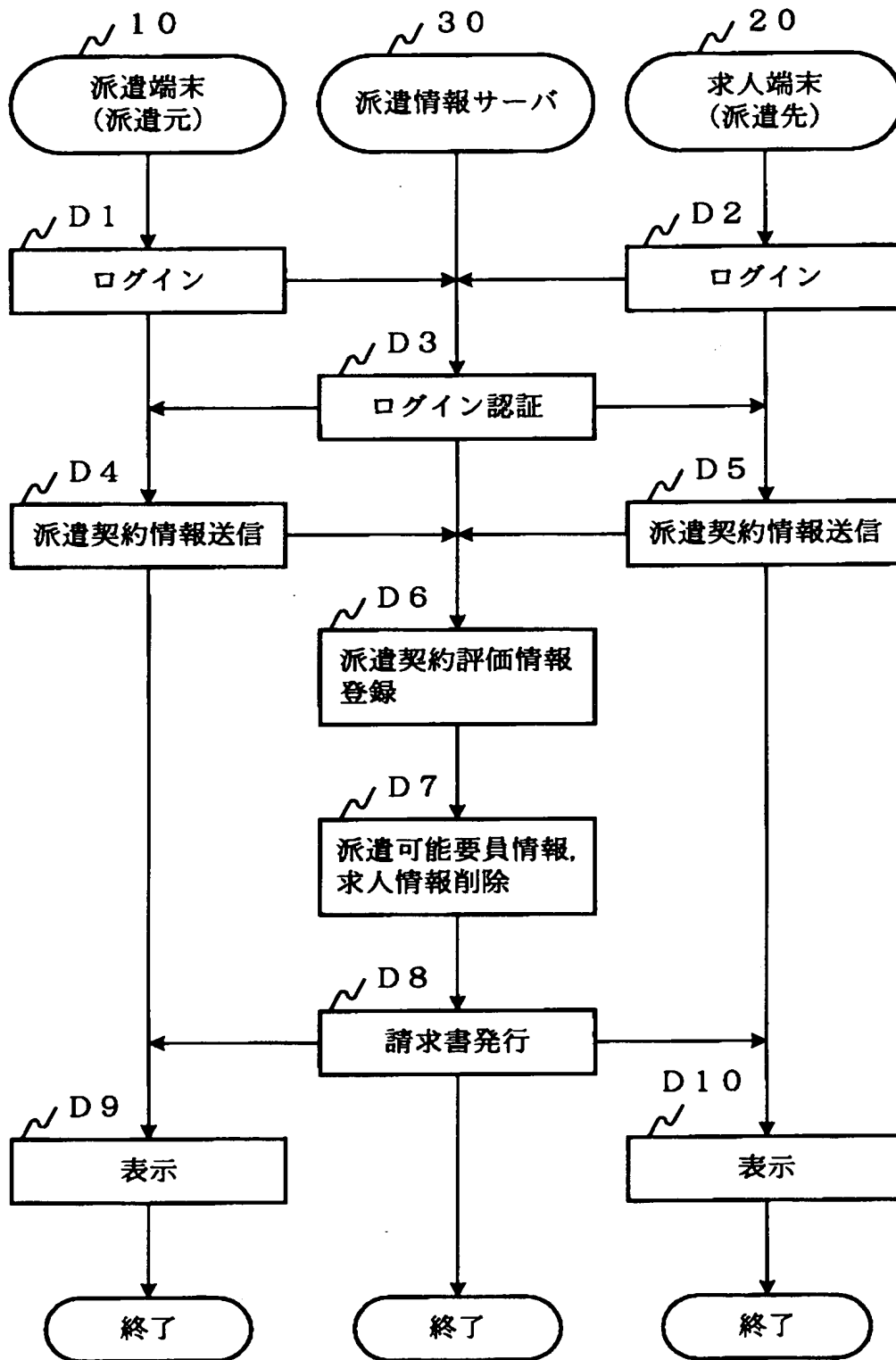
【図 3】



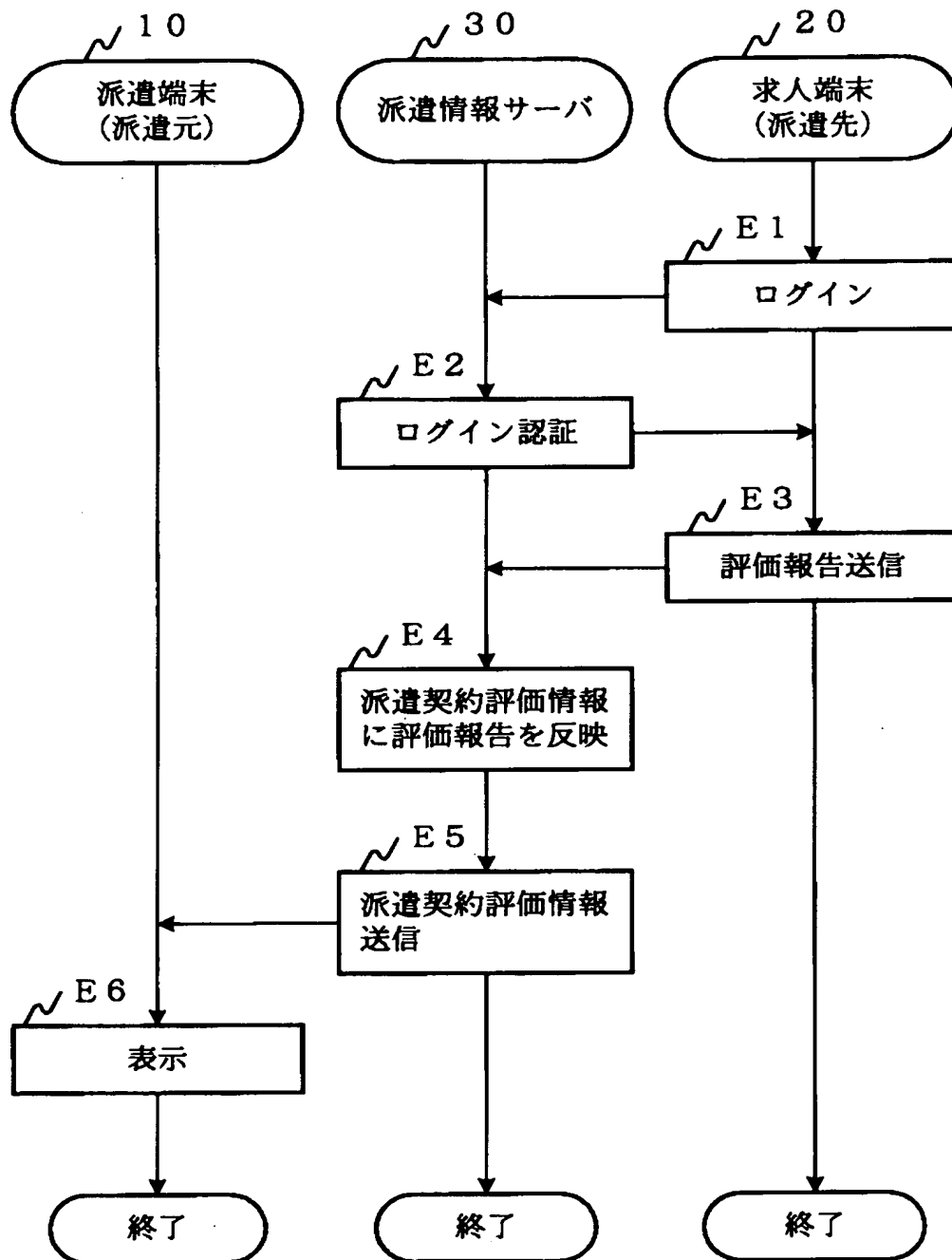
【図 4】



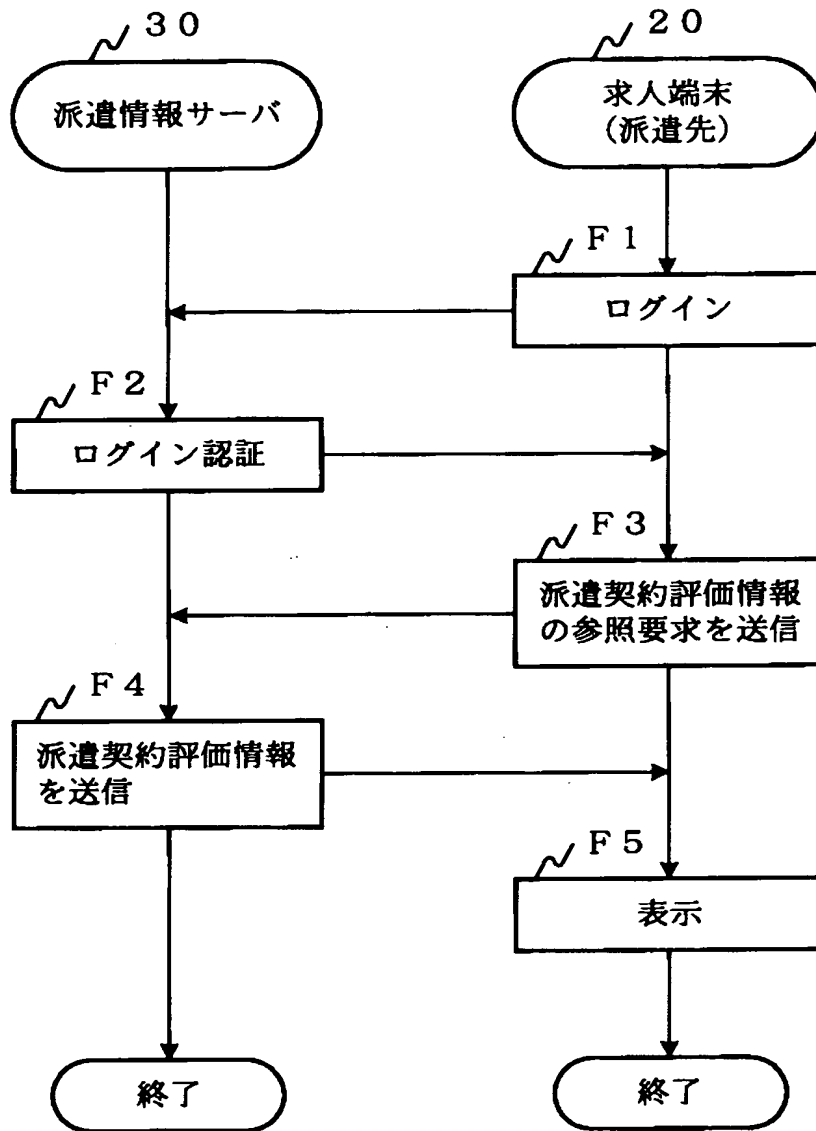
【図 5】



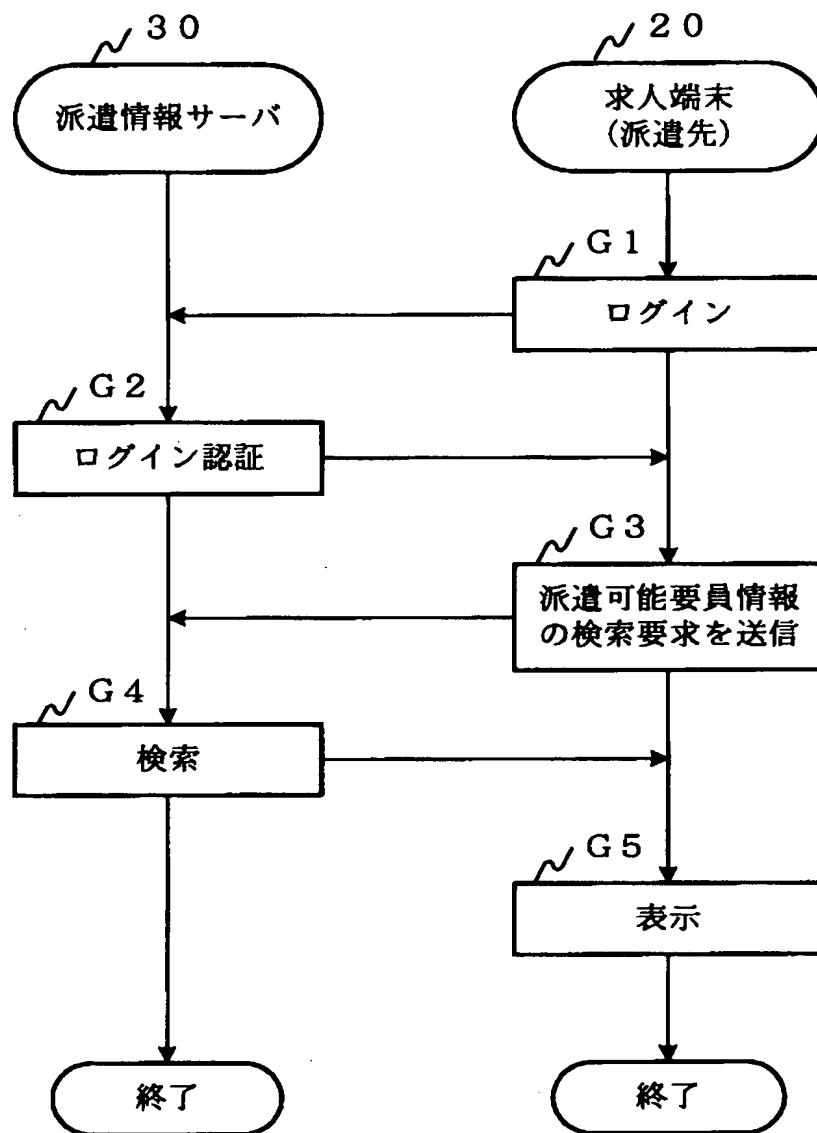
【図 6】



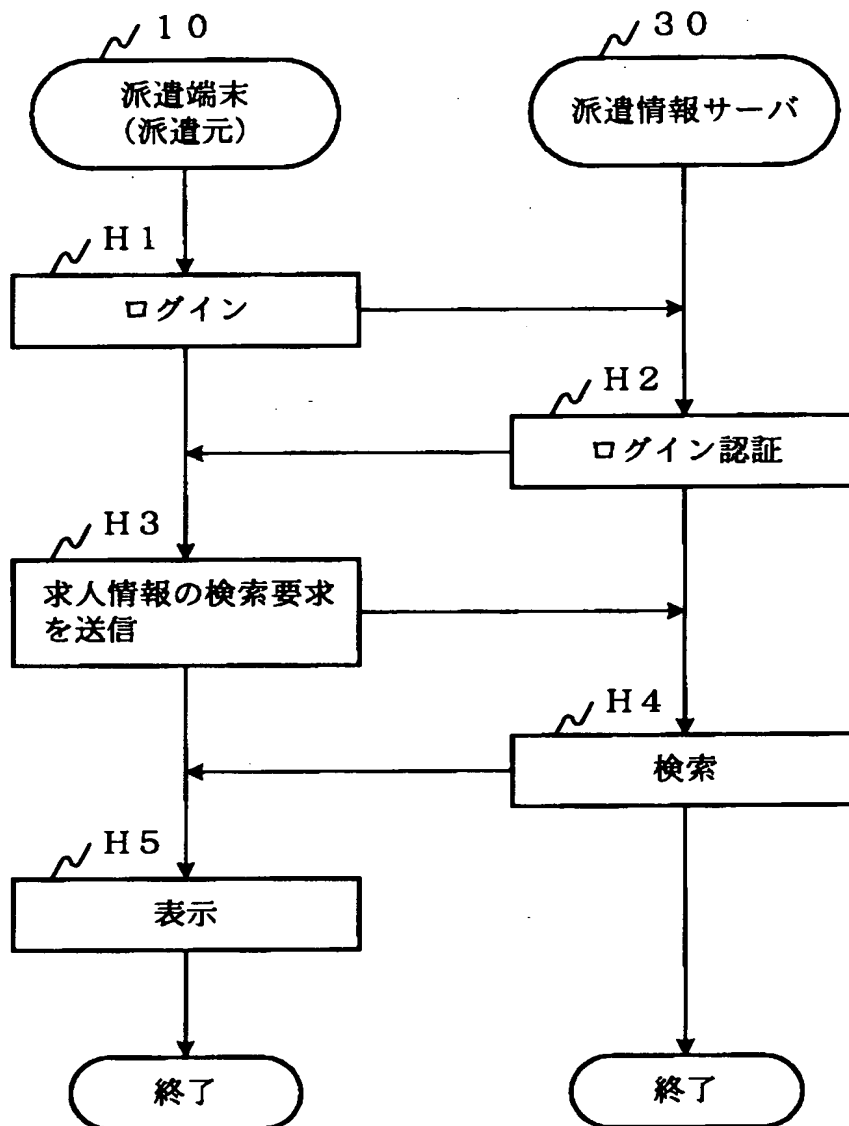
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【図 10】

登録者id	パスワード	会社名	組織名	登録者氏名	登録者 メールアドレス
x x x x	*****	A A A	B B B	山田 太郎	Yamada@...
y y y y	*****	K K K	L L L	田中 花子	Tanaka@...
.
.
.

【図 1 1】

- a. 登録 i d : 0 0 0 0 1 0
- b. 登録者 i d : x x x x
- c. 派遣可能期間 : 2000/4/1 ~ 2000/12/31
- d. 派遣可能人数 : 2 名
- e. 勤務希望地域 : 京阪神
- f. 技術スキル : Windows (レベルA) 、 C++ (レベルB)
- g. 業務スキル : 製造業/プロセス管理 (レベルB)
- h. 時間単金 : 8 0 0 0 円
- i. 備考 :

【図12】

技術スキルカテゴリ：OS（Windows、UNIX,. . .）

言語（HTML,XLM,. . .）

.

技術スキルレベル：A…豊富な実務経験がありスキルが高い

B…自力で利用できる

C…他の指導を得て利用できる

業務スキルカテゴリ：自治体（住民情報、人事給与、. . .）

官公庁（許認可、調査統計、. . .）

金融（勘定系、情報系、. . .）

.

業務スキルレベル：A…豊富な実務経験がありスキルが高い

B…自力でシステム構築できる

C…他の指導を得てシステム構築できる

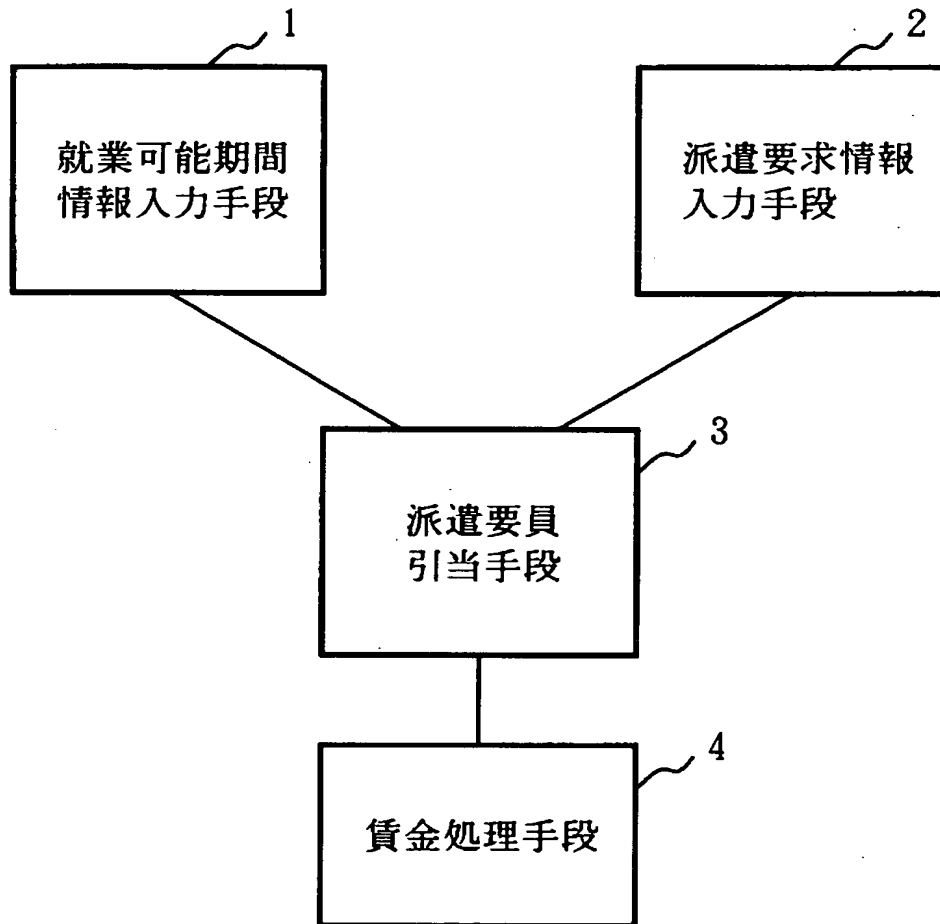
【図13】

- a. 登録id : 000020
- b. 登録者id : yyy y
- c. 派遣希望期間 : 2000/6/1～2000/12/31
- d. 派遣希望人数 : 3名
- e. 勤務場所 : 京阪神
- f. 技術スキル : Windows(レベルA)、HTML(レベルA)、Java(レベルB)
- g. 業務スキル : 製造業/資材調達 (レベルC)
- h. 時間単金 : 7000円
- i. 備考 (作業内容等) :

【図 1 4】

		派遣可能要員 情報部	求人情報部	派遣契約情報 部
登録 i d		000010	000020	
登録者 i d		x x x x	y y y y	
派遣期間	開始	2000/4/1	2000/6/1	2000/6/1
	終了	2000/12/31	2000/12/31	2000/12/31
人数		2	3	2
勤務場所		京阪神	京阪神	京阪神
技術スキル	Windows	A	A	
	C++	B	—	
	HTML	—	A	
	Java	—	B	
業務スキル	製造業/ プロセス管理	A	—	
	製造業/ 資材調達	—	C	
時間単金		8000	7000	7000
備考				

【図 1 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 企業内の組織間や、協力関係にある企業の組織間で人材を派遣しあう場合に必要となる情報の管理を効率的に行えるようにする。

【解決手段】 派遣可能要員が発生した時、派遣可能要員のスキル等を含む派遣可能要員情報を、派遣端末10から派遣情報サーバ20へ送信する。派遣要員が必要になった時は、派遣要員の希望スキル等を含む求人情報を、求人端末20から派遣情報サーバ30へ送信する。派遣情報サーバ30は、派遣端末10からの派遣可能要員情報を自サーバに登録すると共に、自サーバに登録済みの求人情報の中に、上記派遣可能要員情報と適合するものが存在する時は、その登録元の求人端末20へ上記派遣可能要員情報を送信する。また、求人端末20からの求人情報を自サーバに登録すると共に、自サーバに登録済みの派遣可能要員情報の中に、上記求人情報に適合するものが存在する時は、派遣端末10へ上記派遣可能要員情報を送信する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000192545]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 兵庫県神戸市西区高塚台5丁目3番1号

氏 名 神戸日本電気ソフトウェア株式会社